



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年7月24日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日 配当支払開始予定日 平成26年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	222,022	10.4	43,117	13.1	43,435	17.6	29,425	16.5	28,897	16.8	24,997	△17.5
25年12月期第2四半期	201,016	8.4	38,120	4.7	36,946	5.1	25,261	14.7	24,748	14.4	30,298	35.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	53.03	52.95
25年12月期第2四半期	45.46	45.41

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	708,156	585,397	584,390	82.5
25年12月期	697,212	573,204	571,692	82.0

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
26年12月期	—	22.00			
26年12月期（予想）			—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
26年12月期第2四半期（実績）	222,022	49.2	43,741	61.6	53.66	64.9	—
26年12月期（予想）	451,000	6.5	71,000	△11.2	82.62	△12.7	54.5

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	559,685,889株	25年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	14,589,341株	25年12月期	14,944,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	544,877,020株	25年12月期 2 Q	544,405,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。このうち、機関投資家・証券アナリスト向け説明会の資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成26年7月24日（木）・・・・・・報道機関向け説明会
- ・平成26年7月25日（金）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

単位：億円

	2014年 第2四半期実績	2013年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益（Core実績）			
売上収益	2,220	2,010	+10.4%
製商品売上高（タミフル除く）	2,010	1,798	+11.8%
タミフル	71	90	△21.1%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	139	122	+13.9%
売上原価	△1,021	△879	+16.2%
売上総利益	1,199	1,131	+6.0%
販売費	△343	△340	+0.9%
研究開発費	△366	△348	+5.2%
一般管理費等	△52	△57	△8.8%
営業利益	437	387	+12.9%
四半期利益	298	256	+16.4%
連結損益（IFRS実績）			
売上収益	2,220	2,010	+10.4%
営業利益	431	381	+13.1%
四半期利益	294	253	+16.2%

< 連結損益の概要（IFRSベース） >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,220億円（前年同期比10.4%増）、営業利益は431億円（同13.1%増）、四半期利益は294億円（同16.2%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）から除外する無形資産の償却費6億円、事業所再編費用1億円などが含まれています。

< 連結損益の概要（Coreベース） >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、2,220億円（前年同期比10.4%増）となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は2,010億円（同11.8%増）でした。タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品及び主力品が順調に成長し、4月の薬価改定の影響を吸収して8.8%の伸長となりました。なお、消費増税前に一時的な需要の増加が見られましたが、その反動は当第2四半期連結会計期間中にほぼ終息し、上期全体では影響が解消されています。また海外では円安影響に加え、欧米で皮下注製剤を発売したヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の輸出が数量ベースでも伸長しました。ロイヤルティ及びその他の営業収入についても、マイルストーン収入の増加、ロシュ・グループ（以下、「ロシュ」という。）による「アクテムラ」の海外売上増加に伴う受取ロイヤルティ、プロフィットシェアの増加等により前年同期より伸長し、139億円（同13.9%増）となりました。

売上原価は1,021億円（同16.2%増）となりました。これは製商品の出荷増に加え、大幅な円安影響に伴う原価率の上昇によるものです。売上総利益は製商品売上高の好調により1,199億円（同6.0%増）となりました。

経費については、円安影響による海外販社の経費増を主要因とし販売費が343億円（同0.9%増）、同じく円安影響、自社開発テーマの進展、中外ファーマボディ・リサーチ社の活動増加等に伴い研究開発費が366億円（同5.2%増）、諸経費の減少により一般管理費等が52億円（同8.8%減）となりました。

その結果、Core営業利益は437億円（同12.9%増）、Core四半期利益は298億円（同16.4%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果分配を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2014年 第2四半期実績	2013年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,081	1,888	+10.2%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,653	1,520	+8.8%
がん領域	872	787	+10.8%
骨・関節領域	330	275	+20.0%
腎領域	215	225	△4.4%
移植・免疫・感染症領域	106	92	+15.2%
その他領域	130	142	△8.5%
タミフル	71	90	△21.1%
通常	70	82	△14.6%
行政備蓄	1	8	△87.5%
海外製商品売上高	357	278	+28.4%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、新製品や主力品の順調な成長が4月の薬価改定の影響を吸収し、1,653億円（同8.8%増）となりました。消費増税前に一時的な需要の増加が見られましたが、その反動は当第2四半期連結会計期間中にほぼ終息し、上期全体では影響が解消されています。

がん領域の売上は、872億円（同10.8%増）となりました。これは、HER2陽性乳がんを適応症とする2つの新製品、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」（2013年9月発売）及び抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」（2014年4月発売）の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」等の主力製品が堅調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、330億円（同20.0%増）と大きく伸長しました。経口骨粗鬆症治療薬のトップブランド「エディロール」による牽引をはじめ、2013年5月に皮下注製剤を新発売し、2014年6月に2週間の処方制限が解除された「アクテムラ」、2013年8月に発売した骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」の寄与によるものです。

腎領域の売上は、215億円（同4.4%減）となりました。持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が主に保存期市場で伸長したものの、薬価改定影響等により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の減少がこれを上回ったためです。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、併用されるペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が増加し、106億円（同15.2%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、70億円（同14.6%減）、行政備蓄向け等の売上は、1億円（同87.5%減）となりました。

[海外製商品売上高]

円安影響に加え、欧米で皮下注製剤を発売した「アクテムラ」のロシュ向け輸出が数量ベースでも伸長し、海外製商品売上高は357億円（同28.4%増）と大きく増加しました。

（２）連結財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

単位：億円

	2014年 第2四半期末実績	2013年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,844	1,771	+4.1%
長期純営業資産	1,479	1,481	△0.1%
純営業資産（NOA）	3,323	3,252	+2.2%
ネット現金	2,436	2,344	+3.9%
その他の営業外純資産	95	136	△30.1%
純資産合計	5,854	5,732	+2.1%
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	7,082	6,972	+1.6%
負債合計	△1,228	△1,240	△1.0%
純資産合計	5,854	5,732	+2.1%

純運転資本は1,844億円と、前連結会計年度末に比べ73億円増加しました。新製品や主力品の売上規模拡大及び安定供給リスク対応による安全在庫の積上げなどに伴い、棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、長期純営業資産は、ほぼ前連結会計年度末並みの1,479億円となりました。その結果、純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ71億円増加し、3,323億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ92億円増加し、2,436億円となりました。また、その他の営業外純資産は為替予約資産の減少などにより、前連結会計年度末から41億円減少し、95億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ122億円増加し、5,854億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「資産負債の推移」をご覧ください。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2014年 第2四半期実績	2013年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	431	381	+13.1%
調整後営業利益	519	472	+10.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	358	306	+17.0%
フリー・キャッシュ・フロー	100	78	+28.2%
ネット現金の純増減	92	115	△20.0%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	260	+26.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△113	△43.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△109	+13.8%
現金及び現金同等物の増減額	137	50	+174.0%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288	1,005	+28.2%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、519億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の68億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加56億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出105億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは358億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究機器や工場設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計258億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは100億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は92億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は137億円増加し、当期末残高は1,288億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年1月30日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1.「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
売上収益	222,022	201,016
製商品売上高	208,146	188,842
ロイヤルティ及びその他の営業収入	13,876	12,174
売上原価	△102,623	△88,337
売上総利益	119,398	112,679
販売費	△34,347	△34,101
研究開発費	△36,705	△34,861
一般管理費等	△5,230	△5,598
営業利益	43,117	38,120
金融費用	△14	△15
その他の金融収入(支出)	332	△1,158
税引前四半期利益	43,435	36,946
法人所得税	△14,010	△11,685
四半期利益	29,425	25,261
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	28,897	24,748
非支配持分	528	514
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.03	45.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.95	45.41

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	29,425	25,261
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
売却可能金融資産	207	1,399
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,967	39
在外子会社等の為替換算差額	△1,668	3,598
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△4,428	5,036
その他の包括利益合計	△4,428	5,036
四半期包括利益	24,997	30,298
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	24,534	29,634
非支配持分	463	664

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2013年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	139,953	140,445
無形資産	9,588	9,514
長期金融資産	9,443	9,066
繰延税金資産	19,473	19,244
退職後給付資産	3,635	3,862
その他の非流動資産	10,657	10,846
非流動資産合計	192,749	192,977
流動資産：		
棚卸資産	141,771	128,536
営業債権及びその他の債権	118,113	128,182
未収法人所得税	20	205
有価証券	115,055	119,573
現金及び現金同等物	128,765	115,070
その他の流動資産	11,683	12,669
流動資産合計	515,407	504,235
資産合計	708,156	697,212
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△179	△195
繰延税金負債	△11,063	△12,211
退職後給付負債	△1,697	△1,269
長期引当金	△2,239	△2,082
その他の非流動負債	△10,066	△10,584
非流動負債合計	△25,245	△26,341
流動負債：		
短期有利子負債	△38	△38
未払法人所得税	△12,834	△12,673
短期引当金	△194	△105
営業債務及びその他の債務	△60,667	△59,544
その他の流動負債	△23,780	△25,307
流動負債合計	△97,513	△97,667
負債合計	△122,758	△124,008
純資産合計	585,397	573,204
資本の帰属：		
当社の株主持分	584,390	571,692
非支配持分	1,008	1,512
資本合計	585,397	573,204

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	53,519	48,821
運転資本の減少(増加)	△5,610	△9,659
確定給付制度に係る拠出	△862	△1,354
引当金の支払	△43	△54
その他の営業活動	△683	122
小計	46,320	37,876
法人所得税の支払	△13,284	△11,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,036	26,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△9,207	△6,476
無形資産の取得	△1,267	△425
有形固定資産の処分	△35	△74
利息及び配当金の受取	305	215
有価証券の取得	△113,244	△122,189
有価証券の売却	116,907	117,653
その他の投資活動	104	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,436	△11,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△2	△6
配当の支払—当社株主持分	△12,531	△10,892
配当の支払—非支配持分	△385	△507
ストック・オプションの行使	541	601
自己株式の減少(増加)	△6	△5
その他の財務活動	△65	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,449	△10,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	1,184
現金及び現金同等物の増減額	13,695	5,016
現金及び現金同等物の期首残高	115,070	95,445
現金及び現金同等物の期末残高	128,765	100,461

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2014年1月1日現在	72,967	65,768	426,213	6,744	571,692	1,512	573,204
四半期利益	—	—	28,897	—	28,897	528	29,425
売却可能金融資産	—	—	—	207	207	—	207
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,967	△2,967	—	△2,967
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,604	△1,604	△65	△1,668
四半期包括利益合計			28,897	△4,363	24,534	463	24,997
剰余金の配当	—	—	△12,529	—	△12,529	△968	△13,497
ストック・ オプション	—	△44	—	—	△44	—	△44
自己株式	—	737	—	—	737	—	737
2014年6月30日現在	72,967	66,461	442,581	2,381	584,390	1,008	585,397

前第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2013年1月1日現在	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
四半期利益	—	—	24,748	—	24,748	514	25,261
売却可能金融資産	—	—	—	1,399	1,399	—	1,399
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	39	39	—	39
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	3,449	3,449	150	3,598
四半期包括利益合計	—	—	24,748	4,887	29,634	664	30,298
剰余金の配当	—	—	△10,885	—	△10,885	△508	△11,392
ストック・ オプション	—	29	—	—	29	—	29
自己株式	—	697	—	—	697	—	697
2013年6月30日現在	72,967	65,394	411,084	△2,008	547,437	1,356	548,793

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

重要な会計方針等**(a) 作成の基礎**

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2014年7月24日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.8%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.5%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2013年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めています。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。